

- 調査対象 20歳以上の雇用者（就業者から自営業者、家族従業者等を除く）
- 調査方法 インターネット調査
- 有効回答数 1,100人
- 調査時期 2020年5月11日～5月13日

世の中を読むデータ

コロナ収束後、「業務の要不要の見直し」が 起こり得る可能性 63.9%

働き方改革を進めるうえで導入が期待されていた“柔軟な働き方”。

皮肉にも新型コロナウイルス感染拡大予防、「三密」（密閉、密集、密接）回避のための働き方として、多くの企業に急速に、かつ広く浸透した感がある。はたしてその実態はどうだったのか。緊急事態宣言下の働き方と意識についてみてみよう。

働き方の変化の有無

大きく変わった……………**24.3%**
多少変わった……………**35.0%**

緊急事態宣言発出後の働き方の変化について、「変わった」と認識した人は全体の6割近くにのぼった（「大きく変わった」24.3%、「多少変わった」35.0%）。

もっとも変化を感じた人が多かった職種は、「管理的な仕事」（「大きく変わった」と「多少変わった」合計）で77.4%、以下、「販売の仕事」68.7%、「専門的・技術的な仕事」と「事務的な仕事」がそれぞれ61.7%、「サービスの仕事」が58.2%で続いている。

"柔軟な働き方"の可能性を実感

本調査では、“コロナ後”の働き方の変化の可能性についても聞いている。もっとも変化が起こり得る可能性が高いものとして、「業

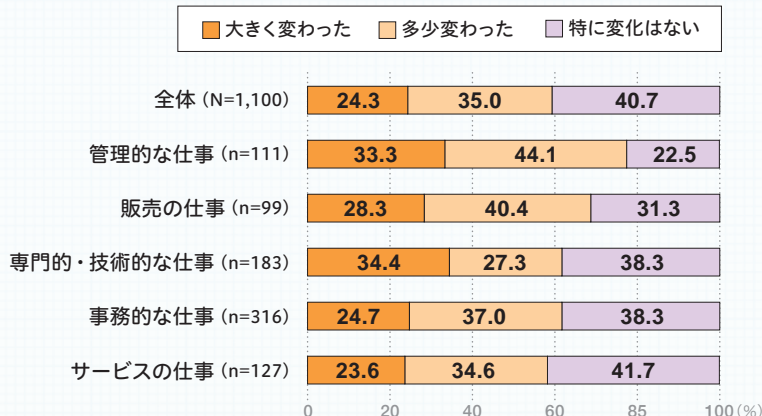
務の要不要の見直し」（「起こり得る」と「どちらかと言えば起こり得る」の合計）が63.9%、次いで、「Web会議の普及」56.0%、「時間管理の柔軟化」55.6%、「決裁方法のデジタル化」54.1%、「教育・研修制度の見直し」49.1%の順となっている。

変化の可能性が高い働き方からみえてくるのは、業務の効率化と時間と場所に制約されない“柔軟な働き方”である。コロナ禍で働いた経験は、その可能性を実感させる機会となったようだ。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

職種別・「緊急事態宣言」発出後の働き方の変化

（「大きく変わった」+「多少変わった」の合計上位5位）



コロナ収束後、(働き方に) 変化は起こり得るか

(上位5位)

